

市の財政を

一般会計

富士市公表1号

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「富士市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの富士市の財政事情を次のように公表します。

昭和46年6月1日

富士市長 渡辺彦太郎

特別会計

特別会計は昭和44年度と同じ18会計ですが、昭和45年度は公益質屋事業が廃止され、新しく依田原新田土地区画整理事業が設けられました。

昭和45年度の18会計の決算見込額は、歳入が12億4207万円で、歳出が10億6844万円で、差引き1億7363万円の黒字が見込まれます。なお44年度の決算と比べると、歳入が1億6637万円、歳出が9577万円多くなっています。

特別会計の地方債は

地方債未償還額 (単位万円)

区 分	未償還額
下水道事業	14.354
青島津田土地区画整理事業	2.100
魚市場事業	715
公共用地先行取得事業	53.170
駐車場事業	2.600
計	72.939

昭和45年度の一般会計の当初予算は57億3700万円でしたが、最終予算は80億3089万円になり、当初予算にくらべ22億9389万円が追加補正されました。追加補正された主なものは次のとおりです。

9月議会で補正されたのは22億8350万円。この内訳は、衛生費が1億82万円で、公害対策として大気汚染や水質汚濁の測定器具などに486万円追加しました。第2清掃作業所のし尿処理施設の修理などに1918万円をあてました。このほか下水道事業への繰出しに2627万円、上水道の整備に対する貸付金2000万円、中央病院の運営に対する出資金3050万円があります。

土木費は2億462万円で、道路の新設改良に1億4118万円、河川の改良に2390万円、都市計画事業に3627万円を追加しました。

教育費は2億1880万円で、厚原(仮称)小学校の敷地を購入するために1億4177万円、東中の体育館の新設などに2211万円、浜幼稚園と大淵幼

稚園の遊戯室新築に1501万円を追加しました。

田子の浦港のヘドロ処理に14億円を追加補正しました。

12月議会では、岳南排水路の調査や中央病院の運営など衛生費に1億2990万円。一般職員の給与調整に6591万円、教育関係の人件費調整を主に5486万円を補正しました。しかし土木費で1億3947万円、職員の給与改訂に対する予備費2億1237万円を減額したので、12月議会では差引き7155万円の減額になりました。

3月議会では厚原(仮称)小学校の敷地購入費9080万円などをおもに1億3045万円を補正しました。

こうした追加補正の財源として市税6億5359万円、分担金・負担金7億円、繰越金1億2757万円、諸収入6786万円、市債7億8515万円をあてました。なお、分担金・負担金の7億円はヘドロ処理に関する企業の負担金です。市債のうち7億円はヘドロ処理に対する企業への貸付けのための市債です。

国民年金や厚生年金

からも融資を

市では、いろいろな事業をすすめていくうえで、社会保険や国民年金保険などから融資を受けています。昭和45年度の特別地方債のうち、これらから融資を受けたのは次のとおりです。

厚生年金保険から第1清掃作業所のゴミ処理施設の整備に3200万円、ゴミ運搬車の購入に370万円の還元融資を受けています。また、国民年金保険からは杉の木保育園の建設に400万円、岩本保育園の建設に300万円の特別融資を受けています。

各特別会計の決算見込額

	(単位万円)		
	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	72.839	74.393	58.857
下水道事業	12.869	7.217	6.729
青島、津田土地区画整理事業	6.140	5.256	4.291
依田原新田土地区画整理事業	1.330	1.000	834
学校給食事業	3.202	3.104	3.087
魚市場事業	272	321	123
育英奨学事業	203	212	202
内 山	5.145	4.208	3.581
旧 吉 原	210	221	150
旧 島 田	168	173	125
旧 今 泉	3.057	3.079	613
旧 今泉・一色・神戸・今宮	644	652	64
旧 元 吉 原	280	288	139
旧 須 津	206	233	35
旧 吉 永	1.080	1.099	419
旧 原 田	568	565	167
公共用地先行取得事業	35.316	21.363	26.817
駐車場事業	843	823	611
計	144.372	124.207	106.844

公表します

昭和四十五年度一般会計

			(単位万円)	
歳入			予算現額	収入済額
市	税		430.259	425.746
地方譲与税			1.000	538
娯楽施設利用税	交付金		280	289
自動車取得税	交付金		8.000	8.463
地方交付税			8.800	10.368
交通安全対策特別交付金			571	571
分担金及び負担金			71.703	43.659
分使用料及び手数料			15.542	15.780
国庫支出金			49.964	34.519
県庫支出金			16.437	8.771
財産収入			2.921	2.406
寄附金			1.116	600
繰越金			26.254	25.731
繰越金			15.758	15.758
繰越金			39.094	25.233
市債			115.390	43.000
歳入合計			803.089	661.432
歳出			予算現額	支出済額
議	会	費	8.664	8.451
総	務	費	147.107	137.680
民	生	費	60.575	56.254
衛	生	費	144.310	103.247
農	働	費	1.681	1.560
林	業	費	30.023	24.524
水	産	費	12.945	12.630
商	業	費	203.271	123.642
土	工	費	20.245	17.554
消	木	費	129.319	107.881
教	防	費	20.245	17.554
災	育	費	129.319	107.881
公	復	費	1.440	1.200
諸	債	費	42.146	41.980
予	出	費	70	65
備		費	1.293	0
歳出合計			803.089	636.668

一般会計の地方債は

地方債未償還額 (単位万円)

区 分	未償還額
大蔵省資金運用部	128.257
郵政省簡易保険局	95.389
公営企業金融公庫	3.449
市中銀行	48.450
農業協同組合	3.240
保険会社	1.084
共済組合	8.550
その他の	2.965
計	291.384

市税収入と負担の状況は

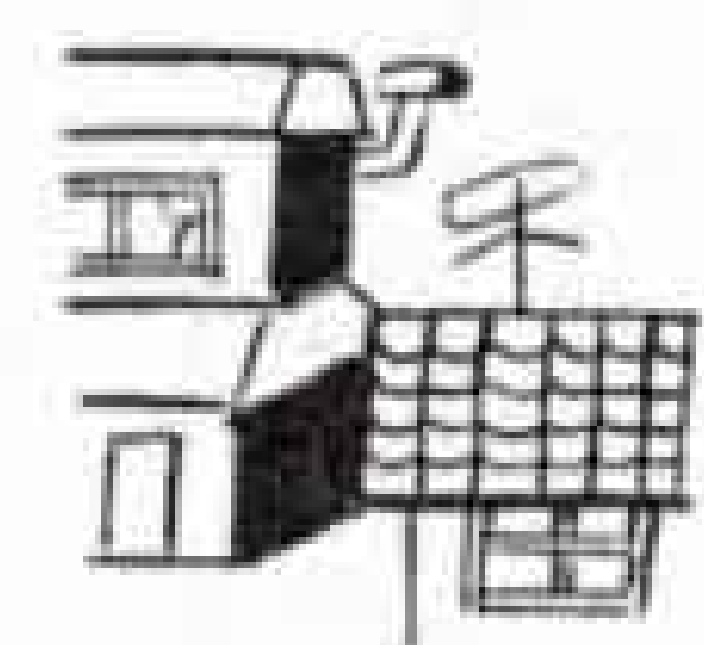
昭和45年度市税の収入 単位万円

税 目	予算額	収入済額
市民税	158.567	151.071
固定資産税	183.830	185.447
軽自動車税	4.053	4.232
市たばこ消費税	26.603	27.008
電気ガス税	42.309	42.999
木材取引税	20	23
都市計画税	14.875	14.963
計	430.257	425.743



市民税

1人当たり 8.489円
1世帯当たり 31.160円



固定資産税

1人当たり 9.841円
1世帯当たり 36.124円



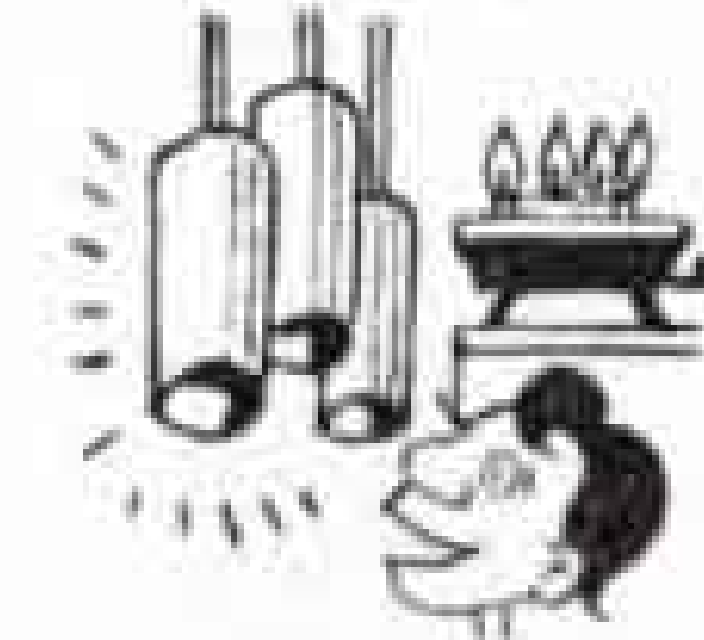
軽自動車税

1人当たり 217円
1世帯当たり 797円



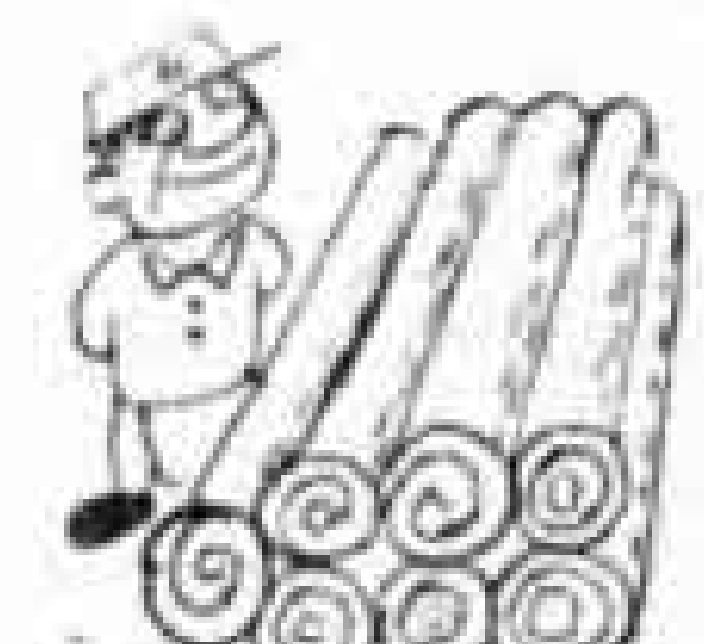
市たばこ消費税

1人当たり 1.424円
1世帯当たり 5.228円



電気ガス税

1人当たり 2.265円
1世帯当たり 8.314円



木材取引税

1人当たり 1円
1世帯当たり 4円



都市計画税

1人当たり 796円
1世帯当たり 2.923円

市の財産の保有状況は



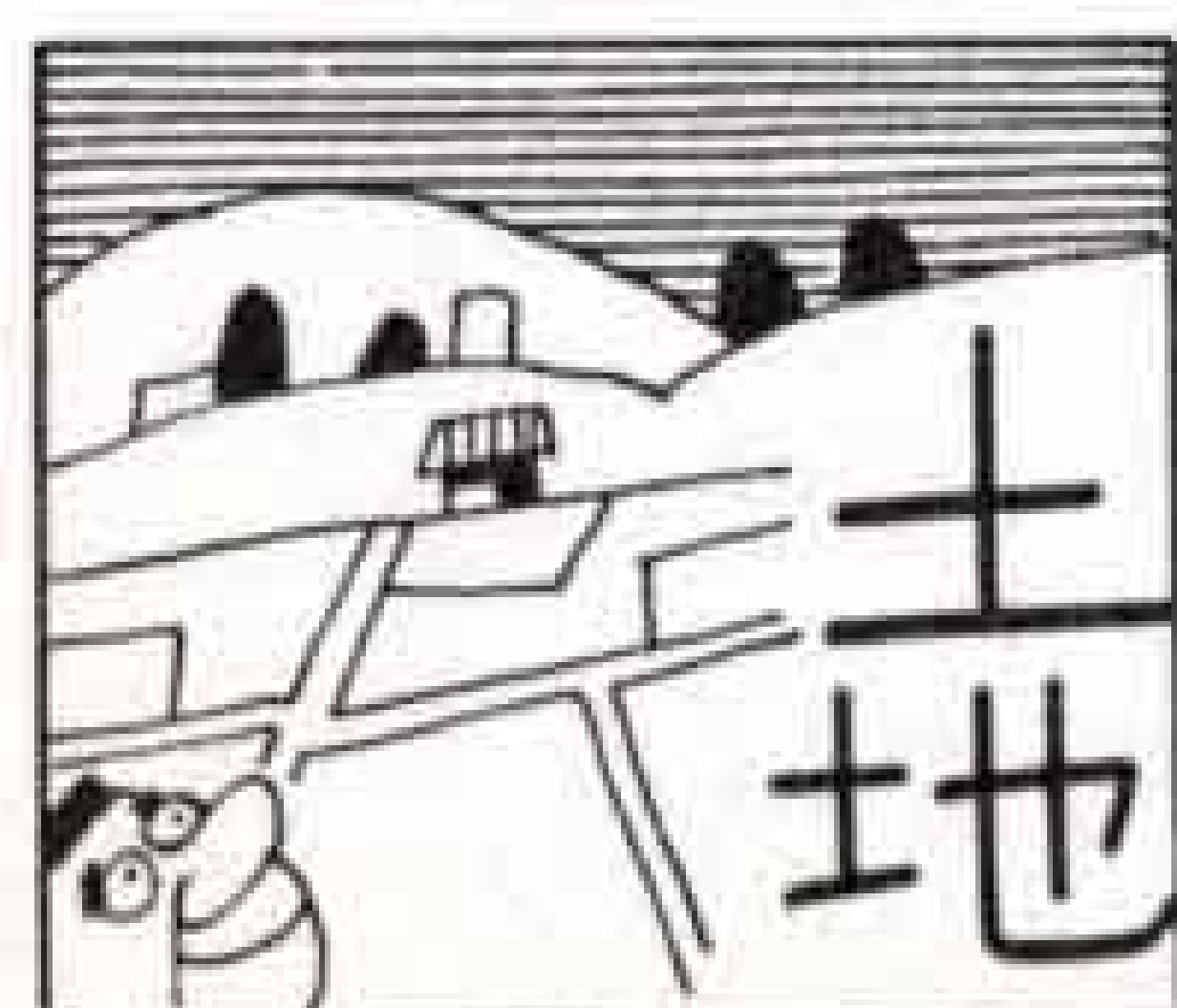
3596万円



28万㎡



13万㎡



4634万㎡



158台